

様式6

平成 17 年度共同利用実施報告書(研究実績報告書)

1. 研究種目名 研究集会 2. 課題番号 2005-W-04
3. 研究課題(集会)名 和文：地震・火山に関する教育の研究者・教育者による小中高
大一貫カリキュラム作成の現状と課題
英文：Development of educational materials and curricula related to
earthquakes and volcanoes for primary, secondary, and tertiary
students through collaboration between researchers and educators
4. 研究期間 平成 17年 8月 2日 ~ 平成 18年 3月 31日
5. 研究場所 東京大学地震研究所
6. 研究代表者所属・氏名 大阪市立大学・根本泰雄
(地震研究所担当教員名) 山野 誠・土井恵治
7. 共同研究者・参加者名(別紙可)

共同研究者名	所属・職名	備考

別紙に記入

8. 研究実績報告(成果)(別紙にて約 1,000 字 A4 版(縦長)横書)(別紙に作成)
10. 成果公表の方法(投稿予定の論文タイトル、雑誌名、学会講演、談話会、広報等)
研究集会報告書の作成による

備考

・研究成果を論文等で発表される場合、以下の形式の文章を謝辞等に記載して下さい。

(英語)This study was supported by the Earthquake Research Institute cooperative research program.

(和文)本研究は、東京大学地震研究所共同研究プログラムの援助を受けました。

・特定共同研究 B については、プロジェクト終了年度に冊子による報告書の提出が必要です。

・研究成果について、本所の談話会、セミナー、「広報」での発表を歓迎いたします。

研究集会参加者名簿

氏 名	所属機関	職 名	備 考
山野 誠	東京大学地震研究所	助教授	所内担当教員
土井恵治	東京大学地震研究所	助教授	所内担当教員
岡本義雄	大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎	教諭	
根本泰雄	大阪市立大学大学院理学研究科	講師	研究代表者
数越達也	兵庫県立須磨友が丘高等学校	教諭	
南島正重	東京都立小石川高等学校	教諭	
中島 健	滋賀県立守山中学・高等学校	教諭	
前田哲良	東京都立三鷹高等学校	教諭	
中川和之	時事通信社	会社員	
林 信太郎	秋田大学教育文化学部	教授	
小山真人	静岡大学教育学部	教授	
中橋徹也	NP 東京いのちのポータルサイト	研究員	
相原延光	神奈川県立西湘高等学校	教諭	
吉田（美澤） 綾子	静岡県立御殿場南高等学校	教諭	
伊東明彦	宇都宮大学教育学部	助教授	
佐藤 公	磐梯山噴火記念館	副館長	
入潮令子	兵庫県立教育研修所	教諭 研修員	
笠間友博	神奈川県立生命の星・地球博物館	学芸員	
小村隆史	富士常葉大学環境防災学部	助教授	

平成 17 年度 東京大学地震研究所研究集会研究実績報告（成果）

課題番号 2005-W-04

研究集会名

地震・火山に関する教育の研究者・教育者による小中高大一貫カリキュラム作成の現状と課題

地震および火山の研究者と教育者とが一堂に集まり、全国での地震および火山に関連した小中高大一貫カリキュラム作成に向けた取り組みの現状の報告を行い、報告に基づき議論し、現在の課題を明確にすることを目的として開催した。また、研究者と教育者との間にて共通の認識を得ることで、地震研究所のアウトリーチ活動やアウトリーチに関する研究を中心として、様々な研究機関と教育機関との新しい連携方法に関して集中的に討議することも目的とした。

本研究集会を通して期待される成果は次の通りであった。

地震および火山に関して、小中高大一貫カリキュラム作成に向けた取り組みに対する研究者、教育者の連携がほとんど無い状況が続いている。この問題に対して、最新の知見を取り入れたカリキュラム作成をはかる方略を全国の関係者にて討議することで、現状把握と、次にすべき研究テーマの設定を行うことが期待できる。また、地震研のアウトリーチ活動へ教育者が期待していること、行うべき道筋の一つが見えてくるのが期待できる。

研究集会のメインは 2005 年 8 月 3 日の一日間での開催であり、必ずしも十分な時間であるとは言えなかったが、参加者各位が開発した教材の実演も数多く行われ、次のステップに向けての活発な議論も行うことができた。さらに、研究者と教育者との参加を通して、新たな連携も産まれた。

また、2005 年 7 月 29 日に日本地球惑星科学連合が文部科学省へ提出した提言「日本地球惑星科学連合より文部科学省へ提出した高等学校教科「理科」での新必修科目「教養理科（仮称）」創設に関する提言」を受け、特に、地震・地震防災に関わる研究者・教育者がどのように関与するべきかの集中討議が必要となり、2005 年 11 月 26 日にはミニ研究集会も開催した。

今回の研究集会およびミニ研究集会では、地震教育、地震防災教育、火山教育、火山防災教育の各教育に対して、あわせて理数系教育の充実に向け目的通りの有意義な発表、討論ができた。また、これらの成果は日本地球惑星科学連合が文部科学省へ平成 18 年度に提出を予定している「理科」教育に関する提言中の地震および火山の内容に反映される予定であり、引き続き何を研究すべきかの方策を明確にすることができた点でも成果をあげる事ができたといえる。